

【令和5年度】神崎市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果（1/2）

No.	担当課	事業名 (※実施計画に記載した事業名)	事業概要 (※実施計画に記載した内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額(円)				実施期間		事業の実績	事業の効果	備考	
				国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他	事業開始	事業完了				
1	福祉課 地域福祉係	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	①電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への負担が大きい低所得世帯に対して、コロナ禍における物価高騰対応事業として負担を軽減するための支援を行う ②低所得者世帯への給付金 ③R5年度分の住民税非課税世帯 2,642世帯×30千円 ④世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯（2,642世帯）	79,290,000	0	79,260,000	0	30,000	R5.7.14	R5.11.9	●給付世帯数：2,643世帯 2,643世帯×30千円＝79,290千円	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への負担が大きい低所得世帯に対して、コロナ禍における物価高騰対応事業として負担を軽減するための支援を行うことができた。	
2	福祉課 地域福祉係	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（事務費）	①電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への負担が大きい低所得世帯に対して、コロナ禍における物価高騰対応事業として負担を軽減するための支援を行うにあたって必要な事務経費 ②給付金支給に係る経費 ③事務費5,301千円 会計年度任用職員報酬1,451千円、職員時間外勤務手当500千円、会計年度任用職員共済費202千円、費用弁償16千円、消耗品費・印刷製本費712千円、郵便料・通信電話料・振込手数料994千円、システム改修委託料1,426千円 ④世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯（2,642世帯）	5,301,000	0	5,300,000	0	1,000	R5.7.14	R5.11.9	会計年度職員3名報酬、ファイル等事務用品の購入、発送用封筒の印刷、通信電話料、郵送料、振込手数料の支払い、総合行政システム改修委託などの支出	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への負担が大きい低所得世帯に対して、コロナ禍における物価高騰対応事業として負担を軽減するための支援を行うことができた。	
3	防災危機管理課 消防交通係	防犯カメラ等設置補助金事業	①防犯意識の高まりを踏まえた、コロナ禍における物価高騰対応事業として、地域の自治会が区域内に防犯カメラを設置する費用の一部を補助することで、地域の自治会が行う防犯対策強化のための取組に対する活動を支援する ②防犯カメラ設置の経費の一部を補助することに係る経費 ③防犯カメラ1基に対し補助上限100千円で395基設置 ④防犯カメラを設置する市内自治会	8,479,000	0	8,479,000	0	0	R5.7.5	R6.3.31	29地区 94台の防犯カメラを設置	地域の自治会が区域内に防犯カメラを設置する費用の一部を補助することで、防犯意識の高まりを踏まえた、コロナ禍における物価高騰対応事業として、地域の自治会が行う防犯対策強化のための取組を支援することができた。	
4	健康増進課 健康増進係	物価高騰対策医療機関等支援金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における電気・燃料等の物価高騰の影響を受けている医療機関等の負担軽減を図り、将来にわたり安定的な医療提供体制を確保する ②医療機関等に対する支援金支給に係る経費 ③市内民間医療機関へ（有床3機関）各200千円、（無床32機関）各100千円、市内保険薬局（17機関）へ各50千円 ④市内の民間医療機関及び保険薬局	4,600,000	0	4,600,000	0	0	R5.6.23	R6.1.5	市内の民間医療機関及び保険薬局に対して支援金を交付した。 ①医療機関（有床）3機関 一律 20万円 ②医療機関（無床）32機関 一律 10万円 ③薬局 16機関 一律 5万円	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における電気・燃料等の物価高騰の影響を受けている医療機関等に支援金を支給することで、経済的負担軽減を図り、もって将来にわたり安定的な医療提供体制を確保することに寄与できた。	
5	市民課 国保医療係	小・中学生、高校生等医療費助成事業	①新型コロナウイルス感染症によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けた子育て世帯支援として、子育て世帯の負担を軽減するため、小中学生、高校生等の子ども医療費に係る自己負担額を助成する。 ②医療費助成に係る経費 ③一部負担金のうち1人につき、自己負担額1か月あたり（入院1,000円/レセプト、通院500円×2回/レセプト）を差し引いた額を現物給付及び償還払いにより助成。 対象児童数3,451人。総事業費A101,457千円（内訳：手数料3,200千円+扶助費98,257千円）。扶助費98,257千円に充当。 Dの内訳は手数料3,200千円、財源は一般財源3198千円+返納金2千円。 ④小中学生、高校生等の子どもがいる子育て世帯	99,885,030	0	75,784,000	0	24,101,030	R5.4.1	R6.3.31	市内に住民登録がある小中学生、高校生等に、医療費のうち自己負担額を、現物給付及び償還払いにより助成した。 ●助成件数：46,045件 ●扶助費：96,711,685円 ●手数料：3,173,345円	子育て世帯の負担を軽減するため、小中学生、高校生等の子ども医療費に係る自己負担額を一部助成することで、新型コロナウイルス感染症によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けた子育て世帯へ支援をすることができた。	
6	市民課 国保医療係	子どもの医療費助成事業	①新型コロナウイルス感染症によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けた子育て世帯支援として、子育て世帯の負担を軽減するため、出生から小学校就学前の子ども医療費に係る自己負担額を助成する。 ②医療費助成に係る経費 ③一部負担金のうち1人につき、自己負担額1か月あたり（入院1,000円/レセプト、通院500円×2回/レセプト）を差し引いた額を現物給付及び償還払いにより助成。 対象児童数1,565人。総事業費A53,743千円（内訳：手数料1,915千円+扶助費50,864千円+国保会計への繰出金964千円）。扶助費50,864千円のうち県補助金を除く25,432千円に充当。 Dの内訳は扶助費25,432千円+手数料1,915千円+繰出金964千円、財源は県補助金26,871千円+一般財源1,440千円。 ④出生から小学校就学前の子どもがいる子育て世帯	59,148,589	0	25,000,000	0	34,148,589	R5.4.1	R6.3.31	市内に住民登録がある出生から小学校就学前の子どもに、医療費のうち自己負担額を、現物給付及び償還払いにより助成した。 ●助成件数：33,841件 ●扶助費：55,057,563円 ●手数料：2,141,514円 ●国保会計への繰出金：1,949,512円	子育て世帯の負担を軽減するため、出生から小学校就学前の子ども医療費に係る自己負担額を一部助成することで、新型コロナウイルス感染症によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けた子育て世帯へ支援をすることができた。	

【令和5年度】神崎市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果（2/2）

No.	担当課	事業名 (※実施計画に記載した事業名)	事業概要 (※実施計画に記載した内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	実績額(円)				実施期間		事業の実績	事業の効果	備考	
				国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他	事業開始	事業完了				
7	こども家庭課 保育園・認定こども園係	私立保育園等食材費支援事業	①新型コロナウイルス感染症によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受ける私立保育園等給食費について、給食費を値上げすることなく、これまでと同様に栄養バランスや量を保った給食を安定的に提供するため、市内の私立保育園等へ給食食材費の一部を補助する。 ②食材費用の一部助成に係る経費 ③市内私立保育園、認定こども園6園の児童数649人に対し、月額単価7,500円×価格上昇率18%×12月＝16,200円を補助する。 総事業費A10,514千円（補助金16200円×649人＝10,514千円）。このうち、1号認定の児童120人は県補助10/10、2・3号認定の児童529人は県補助1/2なので、県補助とならない分は4,285千円（16,200円×529人×1/2）。この4,285千円のうち、重点交付金3,879千円を除く406千円に充当。 ④市内私立保育園、認定こども園6園、児童の保護者	3,365,000	0	1,311,000	0	2,054,000	R5.10.10	R6.3.25	物価高騰の状況下においても栄養バランスや量を保った給食を提供するために、私立保育園・認定こども園2園を対象として、3,365千円交付した。	新型コロナウイルス感染症によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受ける私立保育園等給食費について、市内の私立保育園等へ給食食材費の一部を補助することで、給食費を値上げすることなく、これまでと同様に栄養バランスや量を保った給食を安定的に提供することができた。	